

IT 導入補助金 2023 説明会 リコージャパン インボイス制度・電子帳簿保存法 対応サービスのご紹介

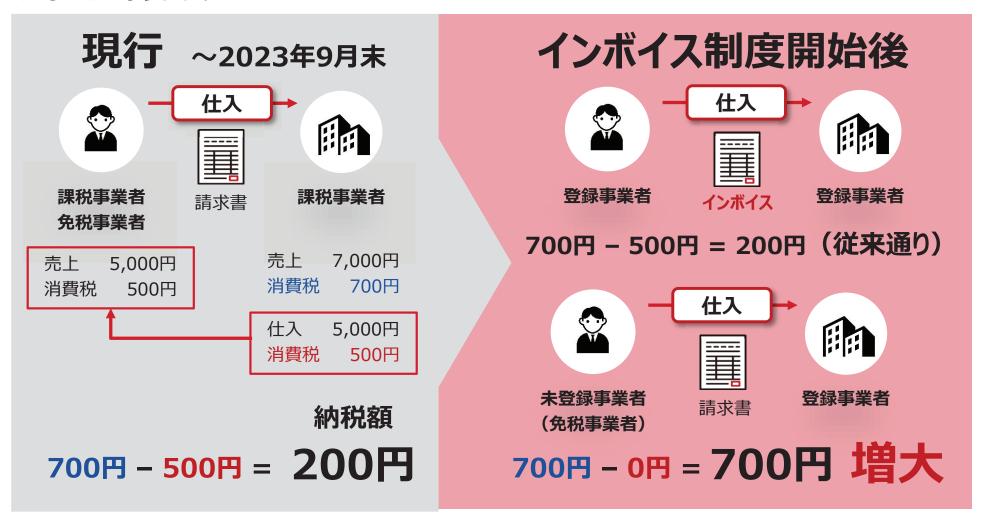
リコージャパン株式会社



#### **インボイス制度で納税額が増大する?**



インボイス制度(適格請求書保存方式)とは2023年10月から導入される仕入税額控除の方式です。これにより、インボイスの保存が仕入税額控除の要件となるため、免税事業者のようなインボイスが発行できない取引は仕入税額控除の対象外となり、納税負担が増えることになります。





#### インボイス制度対応チェックリスト



事 前 準 備 受 領 時 取引先が登録事業者かどうかの確認

必要に応じて、価格や取引そのものを見直しし ましょう。国税庁のHPからも検索ができます。

会計ソフトのバージョンアップ確認

仕入税額控除の対象か否かを判別可能な仕 訳ができるか、会計ソフト側へ確認しましょう。

発 行 時 適格請求書発行事業者の登録

税務署に登録申請書を提出し「適格請求書 発行事業者」に登録する必要があります。

インボイスのフォーマットへの対応

インボイス制度の要件を満たしたインボイス(適 格請求書)を発行する必要があります。

受 領 時

運

用

受け取ったインボイスの記載確認

送付したインボイスは7年間保存します。電子 保存の場合は、電帳法への対応が必要です。

新たな仕訳ルールでの会計業務

取引先が什入税額控除の対象か否かによって、 仕訳の税区分を変更する必要があります。

受領したインボイスの保存

受領したインボイスは7年間保存します。電子 保存の場合は、電帳法への対応が必要です

発

インボイスの発行・控えの保存

送付したインボイスは7年間保存します。電子 保存の場合は、電帳法への対応が必要です。

@ Ricoh



#### インボイス制度対応チェックリスト



前 準 受 領 時 取引先が登録事業者かどうかの確認

必要に応じて、価格や取引そのものを見直しし ましょう。国税庁のHPからも検索ができます。

会計ソフトのバージョンアップ確認

仕入税額控除の対象か否かを判別可能な仕 訳ができるか、会計ソフト側へ確認しましょう。

発 行 時

受

領

時

適格請求書発行事業者の登録

税務署に登録申請書を提出し「適格請求書 発行事業者に登録する必要があります。

インボイスのフォーマットへの対応

インボイス制度の要件を満たしたインボイス(適 格請求書)を発行する必要があります。

運 用

受け取ったインボイスの記載確認

送付したインボイスは7年間保存します。電子 保存の場合は、電帳法への対応が必要です。

新たな仕訳ルールでの会計業務

取引先が什入税額控除の対象か否かによって、 仕訳の税区分を変更する必要があります。

受領したインボイスの保存

受領したインボイスは7年間保存します。電子 保存の場合は、電帳法への対応が必要です

インボイスの発行・控えの保存

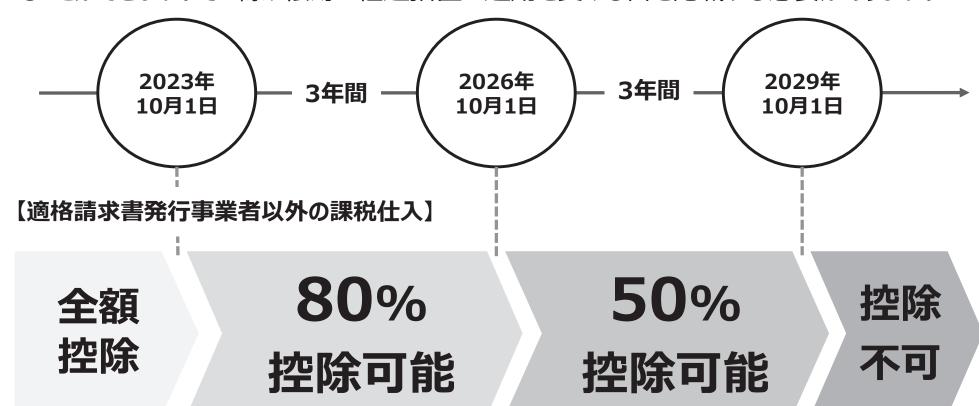
送付したインボイスは7年間保存します。電子 保存の場合は、電帳法への対応が必要です。



#### 会計ソフトが経過措置に対応するかを確認



免税事業者(適格請求書発行事業者以外)から仕入を行う場合、経過措置を適用することができます。その際、帳簿に経過措置の適用を受ける旨を記載する必要があります。





会計ソフトの対応時期、経過措置の適用を受ける場合にどのような仕訳起票ができるのか、対応にあたり追加費用が発生するか否かを事前に確認しておきましょう。



#### 経過措置を受ける場合、仕訳パターンが増大



適格請求書発行事業者との取引については、正式なインボイスを受領することで仕入控除が可能ですし、仕訳なども従来通りの方法となります。一方、免税事業者(適格請求書発行事業者以外)から仕入を行う場合、従来の約3倍の仕訳パターンが存在します。

	税率		税区分		
1. 2. 3.	10% 8%(軽減) 8%(経過)	$\begin{array}{c} \rightarrow \\ \rightarrow \\ \rightarrow \\ \rightarrow \end{array}$	標準税率10% 軽減税率8% 経過税率8%	約3倍	

適	各請求書発行事業	税率		税区分		
1.	適格事業者	$\rightarrow$	10%	$\rightarrow$	標準税率10%	
2.	適格事業者	$\rightarrow$	8%(軽減)	$\rightarrow$	軽減税率8%	
3.	適格事業者	$\rightarrow$	8%(経過)	$\rightarrow$	経過税率8%	
4.	非適格事業者	$\rightarrow$	10%	$\rightarrow$	標準税率10%	(経過措置80%)
5.	非適格事業者	$\rightarrow$	8%(軽減)	$\rightarrow$	軽減税率8%	(経過措置80%)
6.	非適格事業者	$\rightarrow$	8%(経過)	$\rightarrow$	軽減税率8%	(経過措置80%)
7.	非適格事業者	$\rightarrow$	10%	$\rightarrow$	標準税率10%	(経過措置80%)
8.	非適格事業者	$\rightarrow$	8%(軽減)	$\rightarrow$	軽減税率8%	(経過措置50%)
9.	非適格事業者	$\rightarrow$	8%(経過)	$\rightarrow$	軽減税率8%	(経過措置50%)



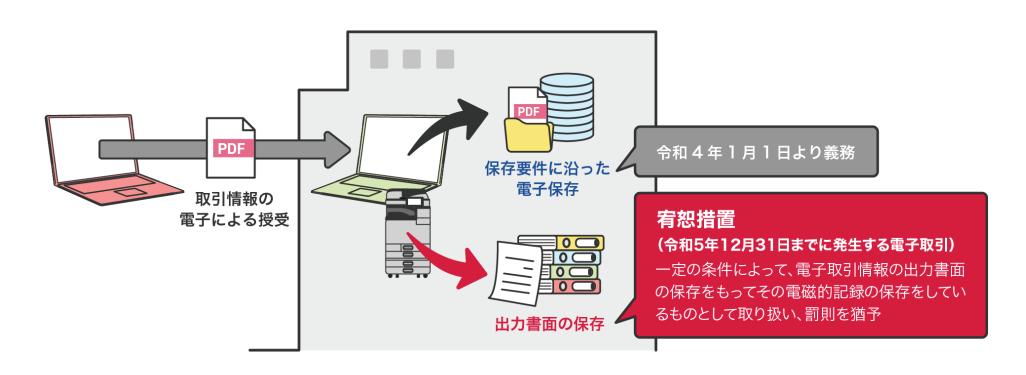
煩雑になりうる受領インボイスの確認や仕訳業務は、AI-OCRを活用しましょう。AIによるサポートで、ミスや手間を削減できます。



#### インボイスの保存は電帳法とセットで考える



法人税法では、2024年1月から電子での取引書類の電子保存を完全義務化とされました。消費税法においてはインボイス制度開始後も電子交付したPDF等のインボイスを紙に印刷して保存すること自体は認められていますが、紙と電子の二重保存になってしまいますので、この機会に電子帳簿保存法への対応を合わせて検討しましょう。





二重負荷にならないよう、検索項目の入力や仕訳との紐づけなどが簡単にできるサービスをお選びいただくのもオススメです。





#### 2023年10月開始のインボイス制度に向けて

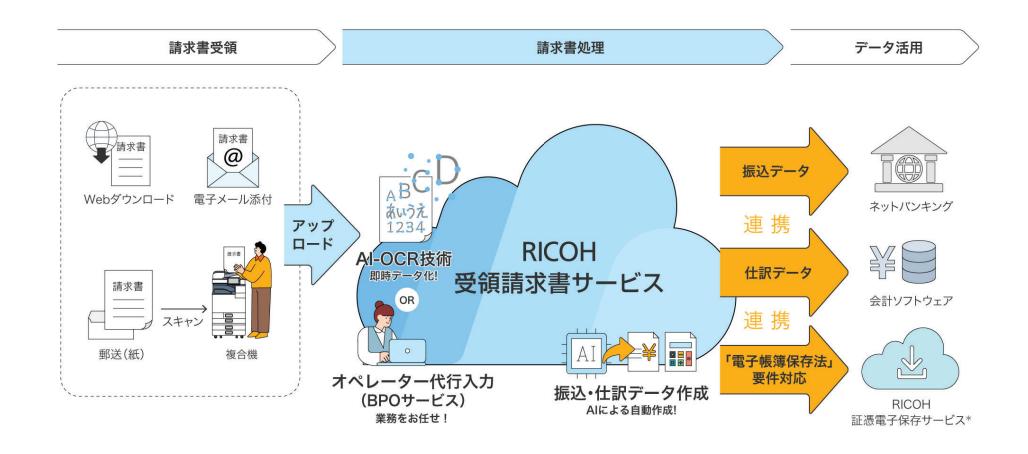
# 経理業務の負荷を最小限に対応を進めていく必要がある



#### RICOH 受領請求書サービスとは?



「RICOH 受領請求書サービス」では受領した請求書を簡単に文字データ化し、仕訳・支払データ作成やインボイス制度対応の負荷を最小限に。有償オプションのご利用で、そのまま電子帳簿保存法に則った保存も可能になります。受領請求書の処理を効率化しつつ、電子帳簿保存法に対応したいお客様に「ぴったり」です。





#### 高精度なOCR技術



リコー独自のAI OCR技術により、手書きやかすれ、にじみ、ズレなどのある帳票にも対応業界最高水準となる認識精度98.87%※で読み取ることができます。

※ 自社調べ。様々な業種から無作為に収集した260社分の請求書データを用いて評価。※ 2022年8月末時点







#### インボイス制度への対応



受領請求書サービスでは、適格請求書発行事業者番号のOCRができ、登録番号の有無を一目で確認できます。さらに、国税庁から公開されている公表サイトのとの自動判別機能なども追加対応予定です。





煩雑になりうる受領インボイスの確認や仕訳業務は、AI-OCRを活用しましょう。AIによるサポートで、ミスや手間を削減できます。





月額で安価に始められるクラウドサービスが揃っておりますので、是非HPをご覧ください。また 2023年度のIT補助金用年額メニューについては 営業担当までお問合せ下さい。1か月 の事前無償トライアルも可能ですので、事前に使用感をご確認いただけます。

#### 【 ベーシックコース 50 枚コースの場合 】

(料金は全て消費税別)

[初期料金]

5,000<sub>円</sub>\*

[対象コース枚数]

月額 9,000円

コース枚数を超えた場合は



[ 従量課金]

180円/通

\*その他、導入/設置サポートが必要な場合があります。詳細は販売担当者にご確認ください。

サービス名	URL	QR⊐−ド
受領請求書サービス	受領請求書サービス / SI・アプ リケーション   リコー	



### お問い合わせ・デモンストレーション



"リコー 受領請求書サービス" で検索頂き、HPよりお問合せ・デモ依頼が可能です。



#### 個別相談も承りますので リコージャパン各営業担当か上記お問合せよりご連絡をお願いします。

## RICOH imagine. change.